

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 大成温調株式会社

上場取引所 東

コード番号 1904 URL <https://www.taisei-oncho.co.jp/>

代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）水谷 憲一

問合せ先責任者 （役職名）上席執行役員 （氏名）池田 仁久 TEL 03-5742-7300

半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無： 無

決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）※オンライン開催

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,668	2.0	1,668	22.2	1,794	9.0	1,316	△15.2
2025年3月期中間期	29,081	5.5	1,365	27.7	1,645	28.3	1,553	196.1

（注）包括利益 2026年3月期中間期 875百万円（△64.6%） 2025年3月期中間期 2,471百万円（79.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	213.87	—
2025年3月期中間期	255.03	252.27

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	42,914	28,451	66.3	4,576.53
2025年3月期	46,411	27,628	59.5	4,565.98

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 28,451百万円 2025年3月期 27,627百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	66.00	—	66.00	132.00
2026年3月期	—	87.00			
2026年3月期（予想）			—	87.00	174.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,200	△3.7	2,700	△13.3	2,800	△19.6	1,800	△27.6	295.59

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記 (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	6,882,487株	2025年3月期	6,882,487株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	665,673株	2025年3月期	831,701株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	6,156,503株	2025年3月期中間期	6,091,336株

(注) 当社は株式報酬制度を導入しており、期末自己株式数には、当該株式報酬制度の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託口)が保有する当社株式(2026年3月期中間期 64,476株、2025年3月期中間期 59,500株)を、また期中平均株式数を算定するための控除する自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式(2026年3月期中間期 54,402株、2025年3月期中間期 52,762株)を含めて計算、記載しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
3. 補足情報	13
個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況	13

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の持ち直し、企業収益の改善および設備投資の底堅さを背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、不安定な国際情勢、資源・エネルギー・原材料価格の高止まり、円安や物価上昇が内需に及ぼす影響などにより、先行きの不透明な状況が継続しております。

建設業界におきましては、官公庁による公共投資の継続や大都市圏を中心とする再開発、製造業の設備投資が堅調に推移しております。他方で、資機材価格および労務費の上昇、人手不足の深刻化等を背景に収益環境は依然として厳しく、収益性の伸長には課題が残っております。

こうした状況の中、当社グループは、2021年に策定した中期経営計画「LIVZON DREAM 2030 1st half!」の3つの基本方針①基盤事業の深耕、②成長への投資、③経営基盤の整備を推進し、『コア事業の収益性改善』と『成長のための土台作り』を進めております。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の受注高は前年同期比21.2%増の420億70百万円となりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.0%増の296億68百万円となり、営業利益は前年同期比22.2%増の16億68百万円、経常利益は前年同期比9.0%増の17億94百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比15.2%減の13億16百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

① 日本

売上高につきましては前年同期比5.7%増の236億32百万円となり、セグメント利益は前年同期比30.6%増の15億20百万円となりました。

② 米国

売上高につきましては前年同期比6.2%減の56億44百万円となり、セグメント利益は前年同期比2.7%増の2億84百万円となりました。

③ 中国

売上高につきましては前年同期比49.1%減の3億55百万円となり、セグメント損失は1億58百万円（前年同期はセグメント損失77百万円）となりました。

④ オーストラリア

売上高につきましては前年同期比91.9%増の35百万円となり、セグメント利益は前年同期比454.9%増の22百万円となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は429億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億96百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、受取手形・完成工事未収入金等が18億18百万円、現金及び預金が17億52百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は144億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億19百万円の減少となりました。その主な要因といたしましては、短期借入金が27億円、支払手形・工事未払金等が18億29百万円、賞与引当金が2億62百万円それぞれ減少し、未成工事受入金が2億85百万円、電子記録債務が2億46百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は284億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億22百万円の増加となりました。その主な要因といたしましては、利益剰余金が6億72百万円、その他有価証券評価差額金が1億51百万円それぞれ増加し、自己株式が5億92百万円、為替換算調整勘定が5億83百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億62百万円減少し、当中間連結会計期間末には108億60百万円（前連結会計年度比14.0%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は16億34百万円（前年同期は38億69百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益の計上19億74百万円及び売上債権の減少14億30百万円が資金の増加要因となり、仕入債務の減少14億63百万円及び賞与引当金の減少2億62百万円が資金の減少要因となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は2億56百万円（前年同期は2億96百万円の獲得）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出2億86百万円、関係会社株式の取得による支出2億15百万円及び有形固定資産の取得による支出1億9百万円が資金の減少要因となり、有形固定資産の売却による収入3億36百万円及び投資有価証券の売却及び償還による収入33百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は28億36百万円（前年同期は12億76百万円の獲得）となりました。

これは主に、短期借入金の返済による支出27億円及び配当金の支払4億1百万円が資金の減少要因となり、自己株式の売却による収入4億58百万円が資金の増加要因となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月13日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」から変更はありません。なお、連結業績予想の修正が必要と判断された場合には、速やかに別途お知らせいたします。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,842,783	11,090,660
受取手形・完成工事未収入金等	14,720,932	12,902,411
電子記録債権	2,223,807	2,370,419
未成工事支出金	342,777	248,404
商品	16,602	18,312
原材料	165,941	189,927
その他	441,511	425,147
貸倒引当金	△140,372	△126,747
流動資産合計	30,613,983	27,118,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,184,702	3,758,116
機械装置及び運搬具	1,917,468	1,844,466
土地	4,509,726	4,155,598
建設仮勘定	370,791	338,436
その他	545,714	536,624
減価償却累計額	△4,318,063	△4,040,545
有形固定資産合計	7,210,340	6,592,697
無形固定資産		
のれん	1,158,711	1,107,591
顧客関連資産	674,174	621,126
その他	716,290	916,604
無形固定資産合計	2,549,176	2,645,323
投資その他の資産		
投資有価証券	3,878,822	4,400,434
長期貸付金	11,422	8,298
退職給付に係る資産	458,474	471,035
繰延税金資産	63,869	16,900
その他	1,821,081	1,856,809
貸倒引当金	△196,161	△195,748
投資その他の資産合計	6,037,509	6,557,731
固定資産合計	15,797,025	15,795,751
資産合計	46,411,009	42,914,288

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,237,918	4,408,786
電子記録債務	1,847,391	2,093,882
短期借入金	2,700,000	—
未払法人税等	801,413	695,850
未成工事受入金	3,802,383	4,087,537
賞与引当金	684,594	422,480
完成工事補償引当金	68,466	94,185
工事損失引当金	17,031	12,816
損害補償損失引当金	513,000	513,000
その他	1,571,514	1,730,959
流動負債合計	18,243,713	14,059,499
固定負債		
繰延税金負債	326,035	270,061
その他	212,305	133,280
固定負債合計	538,340	403,342
負債合計	18,782,053	14,462,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,195,057	5,195,057
資本剰余金	5,086,553	5,086,553
利益剰余金	17,458,136	18,130,710
自己株式	△3,259,183	△2,667,082
株主資本合計	24,480,564	25,745,238
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,193,620	1,345,495
為替換算調整勘定	1,773,770	1,190,655
退職給付に係る調整累計額	179,827	170,055
その他の包括利益累計額合計	3,147,217	2,706,207
新株予約権	1,173	—
純資産合計	27,628,955	28,451,446
負債純資産合計	46,411,009	42,914,288

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
完成工事高	27,588,720	28,905,518
その他の事業売上高	1,493,251	762,902
売上高合計	29,081,972	29,668,420
売上原価		
完成工事原価	23,453,065	24,228,626
その他の事業売上原価	1,367,195	615,038
売上原価合計	24,820,260	24,843,664
売上総利益		
完成工事総利益	4,135,655	4,676,892
その他の事業総利益	126,056	147,863
売上総利益合計	4,261,711	4,824,756
販売費及び一般管理費	2,896,413	3,156,169
営業利益	1,365,298	1,668,586
営業外収益		
受取利息及び配当金	122,080	110,662
持分法による投資利益	—	201,027
為替差益	183,203	—
受取保険金	42,844	10,772
その他	13,086	19,321
営業外収益合計	361,215	341,783
営業外費用		
支払利息	2,990	4,911
持分法による投資損失	33,712	—
出資金運用損	34,711	5,915
為替差損	—	136,355
工事補修費	4,437	56,962
その他	5,196	12,115
営業外費用合計	81,048	216,260
経常利益	1,645,465	1,794,109
特別利益		
固定資産売却益	456,243	187,365
投資有価証券売却益	12,595	5,500
関係会社株式売却益	18,083	—
特別利益合計	486,922	192,865
特別損失		
固定資産売却損	—	12,109
特別損失合計	—	12,109
税金等調整前中間純利益	2,132,387	1,974,865
法人税等	578,895	658,185
中間純利益	1,553,492	1,316,679
親会社株主に帰属する中間純利益	1,553,492	1,316,679

(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	1,553,492	1,316,679
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,501	151,875
為替換算調整勘定	698,785	△511,209
退職給付に係る調整額	△3,740	△9,771
持分法適用会社に対する持分相当額	31,195	△71,905
その他の包括利益合計	917,742	△441,010
中間包括利益	2,471,234	875,668
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,471,234	875,668

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,132,387	1,974,865
減価償却費	193,658	241,437
のれん償却額	51,119	51,119
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	71,583	△2,509
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△145,849	△262,113
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△18,535	△22,332
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	10,533	25,719
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△29,663	△4,214
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△36,045	△58,655
受取利息及び受取配当金	△122,080	△110,662
受取保険金	△42,844	△10,772
支払利息	2,990	4,911
為替差損益 (△は益)	△242,643	161,090
持分法による投資損益 (△は益)	33,712	△201,027
出資金運用損益 (△は益)	34,711	5,915
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,595	△5,500
固定資産売却損益 (△は益)	△456,243	△175,255
関係会社株式売却損益 (△は益)	△18,083	—
売上債権の増減額 (△は増加)	796,357	1,430,827
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	76,158	55,081
立替金の増減額 (△は増加)	190,690	606
未収消費税等の増減額 (△は増加)	157,154	140,438
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,120,751	△1,463,084
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,094,972	389,449
未払金の増減額 (△は減少)	△329,567	△219,055
預り金の増減額 (△は減少)	△441,935	4,798
未払消費税等の増減額 (△は減少)	7,234	575,215
その他	△462,635	△761,789
小計	△3,626,210	1,764,503
利息及び配当金の受取額	122,080	110,334
保険金の受取額	42,844	10,772
利息の支払額	△2,990	△4,911
法人税等の支払額	△405,240	△246,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,869,515	1,634,320

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△326,168	△230,147
定期預金の払戻による収入	322,566	220,044
有価証券の売却及び償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△44,664	△109,672
有形固定資産の売却による収入	696,184	336,413
無形固定資産の取得による支出	△270,210	△286,084
投資有価証券の取得による支出	△232,411	△7,993
投資有価証券の売却及び償還による収入	24,467	33,068
関係会社株式の取得による支出	—	△215,805
関係会社株式の売却による収入	28,509	—
その他	△1,273	3,466
投資活動によるキャッシュ・フロー	296,998	△256,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,400,000	—
短期借入金返済による支出	△322,000	△2,700,000
リース債務の返済による支出	△10,137	△14,962
自己株式の売却による収入	1,154,050	458,143
自己株式の取得による支出	△1,190,617	△179,091
配当金の支払額	△754,896	△401,088
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,276,398	△2,836,999
現金及び現金同等物に係る換算差額	433,905	△302,836
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,862,212	△1,762,225
現金及び現金同等物の期首残高	10,661,321	12,622,738
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,799,109	10,860,513

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自2024年4月1日 至2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,717,980	2,336,696	—	—	7,054,676	—	7,054,676
一定の期間にわたり移 転される財	17,614,110	3,680,031	698,562	—	21,992,704	—	21,992,704
顧客との契約から生じ る収益	22,332,091	6,016,727	698,562	—	29,047,381	—	29,047,381
その他の収益	16,084	—	—	18,506	34,591	—	34,591
外部顧客への売上高	22,348,175	6,016,727	698,562	18,506	29,081,972	—	29,081,972
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	22,348,175	6,016,727	698,562	18,506	29,081,972	—	29,081,972
セグメント利益又は損失 (△)	1,164,001	276,939	△77,163	4,047	1,367,825	△2,526	1,365,298

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自2025年4月1日 至2025年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注 2)
	日本	米国	中国	オースト ラリア			
売上高							
一時点で移転される財	4,348,916	1,655,758	—	—	6,004,674	—	6,004,674
一定の期間にわたり移 転される財	19,242,670	3,989,204	355,240	—	23,587,115	—	23,587,115
顧客との契約から生じ る収益	23,591,586	5,644,963	355,240	—	29,591,790	—	29,591,790
その他の収益	41,107	—	—	35,523	76,630	—	76,630
外部顧客への売上高	23,632,694	5,644,963	355,240	35,523	29,668,420	—	29,668,420
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	23,632,694	5,644,963	355,240	35,523	29,668,420	—	29,668,420
セグメント利益又は損失 (△)	1,520,327	284,529	△158,862	22,456	1,668,451	135	1,668,586

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、第1回新株予約権の一部行使により、自己株式131,598株を交付いたしました。

これらの結果等により、資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△241,053千円となったため、当該負の値を利益剰余金から振替え、当中間連結会計期間末において資本剰余金が5,086,553千円、利益剰余金が18,130,710千円、自己株式が2,667,082千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

（個別受注工事高、完成工事高、繰越工事高の状況）

期別	区分	前期繰越工事高 (千円)	当期受注工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成工事高 (千円)	次期繰越工事高 (千円)
前中間会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)	新築工事	31,478,654	16,969,881	48,448,535	10,930,230	37,518,305
	改修・保守修理等	6,852,721	12,442,487	19,295,209	9,337,368	9,957,840
	計	38,331,376	29,412,368	67,743,745	20,267,598	47,476,146
当中間会計期間 (自2025年4月1日 至2025年9月30日)	新築工事	34,011,323	13,835,812	47,847,135	11,874,766	35,972,368
	改修・保守修理等	8,015,378	13,941,617	21,956,995	9,969,077	11,987,917
	計	42,026,701	27,777,429	69,804,131	21,843,844	47,960,286
前事業年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)	新築工事	31,478,654	25,239,735	56,718,390	22,707,067	34,011,323
	改修・保守修理等	6,852,721	21,797,312	28,650,034	20,634,656	8,015,378
	計	38,331,376	47,037,048	85,368,425	43,341,723	42,026,701

- （注） 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合、当期受注工事高にその増減額が含まれております。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
2. 次期繰越工事高は（前期繰越工事高＋当期受注工事高－当期完成工事高）に一致しております。